



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月26日

上場会社名 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック 上場取引所 JQ
 コード番号 6864 URL http://www.nfcorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 業務管理本部長 (氏名) 大滝 正彦 TEL (045)545-8101
 四半期報告書提出日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,161	22.6	96	—	94	—	53	—
22年3月期第1四半期	947	△40.3	△35	—	△41	—	△29	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8 87	—
22年3月期第1四半期	△4 85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	7,291	3,858	52.9	673 62
22年3月期	7,474	3,996	53.5	664 00

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期3,858百万円 22年3月期3,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期期末	第2四半期期末	第3四半期期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 13.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	9.7	120	82.6	110	53.2	60	65.3	10 47
通 期	5,800	15.0	490	67.7	470	54.4	260	60.1	45 39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ー ） 除外 一社（社名 ー ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期第1Q	6,270,000株	22年3月期	6,270,000株
23年3月期第1Q	541,853株	22年3月期	251,553株
23年3月期第1Q	5,986,461株	22年3月期第1Q	6,028,683株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付書類の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(業績)

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、輸出増加や政府の経済対策効果により景況感が改善したものの、設備投資の全般的な回復が見られぬまま、欧州の財政問題等により株安・円高傾向が再び強まるなど、依然として不透明感を払拭しきれない状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、従来からの強み製品に加えて前期以降発表発売しました新製品の拡販に鋭意取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,161百万円(前年同期比22.6%増)、損益面では経常利益94百万円(前年同期は41百万円の経常損失)、四半期純利益53百万円(前年同期は29百万円の四半期純損失)となりました。

(営業の分野別状況)

当第1四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次の通りであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、特に電気・電子部品市場、家電市場向けに、強み製品である周波数特性分析器(FRA)および信号発生器(WF)が堅調に推移いたしました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は269百万円(前年同期比60.7%増)となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、産業機器市場、電気・電子部品市場向けに、各種試験用交流電源および昨年度発売しました新プログラマブル交流電源が堅調に推移いたしました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は512百万円(前年同期比46.5%増)となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、新規案件獲得に努め、受注は緩やかな回復基調にあるものの依然として設備投資意欲の力強さに欠け、売上高は微増にとどまりました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は126百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、受注は緩やかな回復基調にあるものの依然として設備投資意欲の力強さに欠け、売上高は低迷しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は198百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものです。その他分野の売上高は55百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期末の総資産は、現預金や売上債権などの減少により前連結会計年度末と比較して182百万円減少し、7,291百万円となりました。

負債は、45百万円減少し3,433百万円となりました。

純資産は、自己株式の増加などにより137百万円減少し、3,858百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ303百万円減少し、196百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の減少となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益94百万円、売上債権の減少82百万円、仕入債務の増加143百万円、などによりキャッシュ・フローは増加しましたが、棚卸資産の増加256百万円、賞与引当金の減少80百万円、法人税等の支払76百万円などによりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは24百万円の減少となりました。

これは、固定資産の取得による支出26百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは228百万円の減少となりました。

これは、配当金の支払68百万円、自己株式の取得による支出104百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は緩やかな回復軌道を進んできましたが、米国や中国において景況感のピークアウトを示唆する指標も見られるようになる等、景気持ち直しペースがダウンすることも懸念される状況にあり、当社グループを取り巻く環境は今後も予断を許さないものと考えております。

このような状況のもと、当社グループでは環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、製品の拡販、経費・原価低減等を強力に推進してまいります。

特に販売面では販売プロセスを一段と強化し、プログラマブル交流電源DPシリーズや当期上市したインピーダンス/ゲイン・フェーズ総合解析装置等の拡販、環境エネルギー関連に注力する等、お客様へのソリューション活動を強力に展開し、平成22年5月13日の「平成22年3月期決算短信」にて公表した業績の実現を目指してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

3 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,501	2,151,832
受取手形及び売掛金	1,770,808	1,853,837
商品及び製品	309,572	204,955
仕掛品	539,365	428,676
原材料	449,929	408,350
その他	183,557	202,849
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	5,091,734	5,240,501
固定資産		
有形固定資産		
土地	963,185	963,185
その他(純額)	699,190	717,821
有形固定資産合計	1,662,376	1,681,006
無形固定資産	201,691	209,374
投資その他の資産	335,984	343,594
固定資産合計	2,200,052	2,233,975
資産合計	7,291,786	7,474,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	666,667	523,409
短期借入金	39,700	48,000
未払法人税等	23,194	84,923
賞与引当金	84,695	165,102
役員賞与引当金	—	16,250
その他	464,957	443,186
流動負債合計	1,279,214	1,280,872
固定負債		
社債	1,445,000	1,480,000
長期借入金	264,000	267,600
退職給付引当金	141,564	143,598
長期未払金	122,464	118,430
その他	180,954	187,710
固定負債合計	2,153,983	2,197,339
負債合計	3,433,198	3,478,211

(単位:千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,182,517	1,182,517
利益剰余金	2,004,706	2,029,846
自己株式	△239,592	△135,090
株主資本合計	3,857,632	3,987,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	956	8,993
評価・換算差額等合計	956	8,993
純資産合計	3,858,588	3,996,266
負債純資産合計	7,291,786	7,474,477

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	947,762	1,161,573
売上原価	592,403	675,634
売上総利益	355,358	485,938
販売費及び一般管理費	390,629	389,230
営業利益又は営業損失(△)	△35,270	96,707
営業外収益		
受取利息	3	337
受取配当金	2,463	1,904
助成金収入	—	3,300
その他	1,402	2,350
営業外収益合計	3,869	7,892
営業外費用		
支払利息	8,087	7,804
売上割引	1,205	1,785
その他	652	883
営業外費用合計	9,944	10,473
経常利益又は経常損失(△)	△41,346	94,127
特別損失		
固定資産除却損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,346	94,122
法人税、住民税及び事業税	3,088	17,478
法人税等調整額	△15,204	23,544
法人税等合計	△12,115	41,022
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,231	53,100

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,346	94,122
減価償却費	46,167	54,382
賞与引当金の増減額(△は減少)	△193,202	△80,406
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,800	△16,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,150	△2,033
受取利息及び受取配当金	△2,466	△2,241
支払利息	8,087	7,804
有形固定資産除却損	—	4
長期未払金の増減額(△は減少)	△14,413	4,034
売上債権の増減額(△は増加)	439,445	82,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,499	△256,885
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,933	143,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,847	△33,523
その他	45,420	37,524
小計	39,460	32,761
利息及び配当金の受取額	2,466	2,241
利息の支払額	△10,572	△8,912
法人税等の支払額	△64,699	△76,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,344	△50,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△39,228	△12,757
無形固定資産の取得による支出	△33,590	△13,476
その他の支出	△170	△143
その他の収入	—	2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,988	△24,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,243	△8,559
長期借入金の返済による支出	△21,698	△11,900
社債の償還による支出	△55,000	△35,000
自己株式の取得による支出	—	△104,502
配当金の支払額	△67,590	△68,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,532	△228,233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△360,865	△303,331
現金及び現金同等物の期首残高	821,274	499,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	460,409	196,501

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。